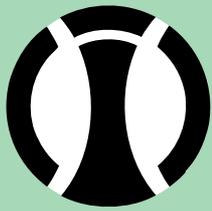


2010年



ふそろ

発行・扶桑町議会
 編集・議会だより編集委員会
 愛知県丹羽郡扶桑町
 大字高雄字天道330
 TEL(0587)93-1111〒480-0102
 FAX(0587)92-1381
 E-mail gikai_sc@town.fuso.lg.jp
 発行日 平成22年3月1日

議会だより

第199号



1月10日文化会館で「新成人を祝う会」が行われました（新成人316人）

12月定例会

- 12月定例会の概要…………… 2P～3P
- 委員会の審議から…………… 4P
- 一般質問…………… 5P～13P
- 意見書……………14P

新型インフルエンザワクチン代助成

低所得者に対し1700人分

12月定例会の概要

平成21年12月定例会は、1日から18日まで開催されました。今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の制定・改正や請願・陳情など21案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、人件費の精査や財政調整基金繰入金等を財源として、歳入歳出それぞれ3646万円を追加し、総額82億676万円となっています。主な内容は、次のとおりです。

母子等福祉医療費支給事務費 1518万円
母子家庭等医療費や子ども医療費の実績見込みに伴う精査です。
子育て応援特別手当支給事業費 △3878万円
国庫補助金執行停止に伴い、事業を廃止するものです。

一般職員人件費 △1229万円
人事院勧告や退職者等による一般職員給料、期末・勤労手当の減額及び共済費の負担率の変更による減額です。

中学校校舎施設宮繕工事費 430万円
扶桑中学校校舎を車いす対応にするため、スロップ等の改修工事を実施します。

主な内容

(万円未満切り捨て)

全国瞬時警報システム更新工事費 455万円
地震防災対策事業費補助金を受けて、Jアラートのバージョンアップをします。

新型インフルエンザワクチン代助成費 1045万円
新型インフルエンザワクチン接種助成臨時補助金を受けて、低所得者が新型インフルエンザワクチン接種を受ける際に要する費用を助成するもので、1700人分です。



第27回走ろう会 (参加者1,507人)

犬山富士線整備事業費 3007万円

地域活力基盤創造交付金を受けて、犬山富士線の土地購入や工作物等移転補償などの事業を実施します。

校舎大規模改造事業費 △5157万円

扶桑東小学校校舎耐震補強等改修工事完了による精査です。

中学校校舎施設宮繕工事費 430万円
扶桑中学校校舎を車いす対応にするため、スロップ等の改修工事を実施します。

反対討論

昨年来からの不況の中、職員の給与を引き下げることは、購買力を低下させる要因であり、景気回復の点からも適切でない。

今回の補正予算は、老人憩いの家の浴室を取り壊し喫茶室にする設計委託料や愛知県土地改良連合会への負担金を計上しており、適正に見込んでいないので反対する。

賛成討論

今回提案された補正予算は、主に人事院勧告による職員給与の引下げであり、中小企業の厳しい現況を踏まえるとやむを得ない。

そんな中、犬山富士線整備事業の用地買収、農地有効利用支援整備事業の用排水路の改修、新型インフルエンザ予防対策等総合的に判断して、適切に精査計上しているので賛成する。

町長の給料月額を10%減額

月額88万円から79万2000円へ

条例の主な 内容と結果

町長の給料月額の特例に関する条例の制定
不況及び公務員の給与構造による状況を判断し、町長の給料月額を平成22年4月1日から平成24年8月28日までの間に限り、現行の88万円から10%減額の79万2000円にするための条例です。

〔賛成全員で可決〕

扶桑町手数料条例の一部改正
平成22年4月から、月額15000円の放課後児童クラブ（21年度までは留守家庭児童会）利用料負担を求めるための条例です。

〔賛成13人反対2人で可決〕

扶桑町証人等の実費弁償に関する条例の一部改正
地方自治法の一部改正に伴い、条文を整理するための条例です。

〔賛成全員で可決〕

扶桑町議会の議決すべき事件を定める条例制定
〔議員提出議案〕

地方自治法第96条第2項の規定に基づく扶桑町基本構想に係る基本計画や環境基本計画、男女共同参画プランなど法令並びに条例等に基づき策定又は変更する計画等を議決するための条例です。

〔賛成全員で可決〕

請願・陳情の結果

■「所得税法第56条の廃止をもとめる意見書」提出を求める請願

〔賛成全員で採択〕



留守家庭児童会（高雄学供）

■市町村管理栄養士設置に関する陳情書

〔賛成全員で採択〕

■改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

〔賛成2人反対13人で不採択〕

■細菌性髄膜炎の予防接種に関する陳情書

〔賛成全員で採択〕

小林 明議員に

全国町村議会議長会特別表彰



町議会議員として30年以上在職したとして、全国町村議会議長会創立60周年記念特別表彰をされ、12月定例会の冒頭において表彰状の伝達が行われました。

11月臨時会を開催

11月27日（金）に臨時会を開催し、人事院勧告など社会・経済情勢を勘案して、町長、副町長、議員の期末手当及び教育長の期末・勤勉手当、一般職員の給料及び期末・勤勉手当の一部改正を行いました。

〔賛成13人反対2人で可決〕

扶桑町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正

〔賛成12人反対3人で可決〕

扶桑町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

〔賛成13人反対2人で可決〕

扶桑町職員の給与に関する条例等の一部改正

〔賛成12人反対3人で可決〕

改正内容（年間）

対象者	項目	現行	改正後
町長、副町長、議員	期末手当	3.35月	3.10月
教育長、一般職員	期末手当	3.00月	2.75月
	勤勉手当	1.50月	1.40月
一般職員	給料	平均引下率	0.15%

委員会の審議から

総務文教常任委員会

問 Jアラートのレベルアップの内容は。

答 現在は、受信モジュールと解析装置からなっているが、小型受信機だけとなる。L GWAN（総合行政ネットワーク）回線に接続することにより、通信の正確性と音声の柔軟性が確保される。また、システムのメンテナンスやアップデートが素早くできる。

問 エルタックス（地方税電子システム）導入の目的とメリットは。

答 今回は、年金から天引きする住民税額を年金支払者からデータで報告を受けられるものである。今後については、給与報告書、法人の申告関係、償却資産の申告ができるようになる。また、デジタルデータで提出されるので、直接課税データに取り込み、入力、点検が省略できる。

問 扶桑東小学校で車いすに取り付ける昇降機を購入するが、誰が操作するのか。また、必要な児童が卒業した場合は。

答 一人では操作できないので、先生が介添えを行う。また、必要な児童が中学校に入学するため、所管替えを行う。

問 扶桑中学校のスロープ等改修工事を行うが、他の学校の状況は。

答 既に対応している山名小学校、扶桑東小学校以外は、大規模改修時に計画していく。

問 文化会館の債務負担行為補正2500万円の内容は。

答 ふそう文化大学が4公演で450万円、伝統芸能邦楽公演が300万円、音楽コンサートが250万円、落語が230万円、松竹大歌舞伎公演が1000万円、朗読劇が270万円である。

福祉建設常任委員会

問 老人憩の家は、喫茶コーナーをつくって利用料を徴収することだが、条例を改正するのか。

答 国の通知では、原則無料としているが、特別な設備を設けた場合は利用料を徴収できるので、条例を改正して、利用者から実費相当分を頂いて運営していきたい。

問 新型インフルエンザワクチン接種費用助成の対象者及び助成券の交付状況は。

答 生活保護世帯、町民税非課税世帯の1700人ほどが対象であり、現在、281人に助成券を交付している。

問 1歳児保育事業費補助金の積算根拠は。

答 1歳児の月別延べ人数により算出されるが、3歳未満児の入所率により補助基準額が異なる。

問 江南丹羽環境管理組合負担金の内容は。

答 20年度のごみ搬入量の精算である。



老人憩の家

問 農地有効利用支援整備事業は、高雄東部地区の用排水路の整備であるが、内容は。

答 工事箇所は、下流にうまく水が送れない状況のため、改修により十分な水が送れる。

問 犬山富士線の不動産鑑定委託料が増額となっているが。

答 当初予算は、農地の鑑定であったが、今回補正する部分は、宅地のため増額となった。

問 下水道整備の目標年度は。

答 24年度までは、交付

金の関係もあり、予定どおり進んでいくが、その後は不透明である。

問 都市ガスの埋設工事が行われているが、下水道管の埋設工事に支障はないか。

答 事前に都市ガス業者と調整をとり、支障にならないよう進めている。

問 放課後児童クラブは、なぜ有料化するのか。

答 現在、補助金を受けて実施しているため、一定の整理をする必要があり、利用時間の延長、開館日の増も考え利用料をお願いする。

ふそう文化大学（武田双雲先生）



学校給食共同調理場 跡地の活用策は



伊藤伊佐夫 議員

答 総合的視点で適切な時期に検討

学校給食共同調理場跡地の有効活用を

問 学校給食共同調理場の跡地利用について児童館を建設するなど活用する考えはないか。

答 跡地の有効利用は建物の再利用を含めて総合的視点で適切な時期に検討したい。

問 新年度より学童保育の保育時間と開設期間が延長
問 学童保育の施設が70人を超えると国の補助は打ち切られるが、その対応策はあるか。

答 新年度より利用料を負担していただくことになるので利用状況を見極め、基準を超えるときは他の放課後児童クラブに入っていただくなどして対応したい。

ココモ（運動器症候群）対策を

問 運動器障害の原因は「運動器自体の疾患」や加齢による「運動機能不全」である。こうしたココモを予防する対策を。
答 平成18年度より介護予防するための生活機能

評価を実施し、要支援・要介護状態になる手前の特定高齢者を洗い出している。また、地域包括支援センターと連携し、転倒予防教室を実施し182人が参加している。

「3人乗り自転車」が無料で貸出しされる

問 3人乗り自転車が平成21年7月から許可されたが高額であり、使用期間も短いことから普及していない。町で希望者に貸出しはできないか。
答 新年度より、安心子ども基金を活用して、3人乗り自転車を10台購入し、無料で貸出す事業を計画している。



3人乗り自転車

ている自転車を、特に運動時間が短い方に奨励してはどうか。
答 エコや気分そう快で心身の健康に効果のある自転車を活用していただくことは必要と考える。

自転車を活用できる道路整備を

問 町道はデコボコで走行が困難である。自転車が安全に走行できる道路整備を。
答 ご指摘のように町道は、幅員も狭く歩道と自転車道を分離することは困難である。しかし、できる限りの道路整備を進めていく。

自転車通勤・通学の奨励を

問 扶桑町は町内を移動できる公共の交通手段がない。そこで、健康増進や交通費節約に効果があり、また環境にもやさしい乗り物として見直され



学校給食共同調理場

犬山富士線の進捗状況は



片野春男 議員

答 平成25年度末に開通見込み



犬山富士線建設予定地（犬山市境）

問 事業の見通しは。

答 今年度に道路設計し、用地補償等は23年度までに。工事は24、25年度に実施。25年度末が供用開始の目途。事業費は2億8000万円の見込み。

問 事業費の負担区分は。

答 市町の行政区ごとに、それぞれ負担、跨線橋（こせんきょう）は犬山市と名鉄が協議する。

東部開発の行政対応は

問 将来の開発のため砂利採取を防止できないか。

答 土地所有者の意志にゆだねられており、現行法の下での規制は土地所有者の財産権を制限することになり困難である。今後、地権者の協力を求めるなど研究したい。

問 優良企業の誘致を。

答 工場立地ができる県の基準で指定業種は、機械関係産業、航空宇宙関連を含む輸送機械関連産業、健康長寿関連産業、新エネルギー関連産業である。道路整備、補助金などは考えていない。

新年度予算編成などの対応は

問 新政権の仕分け事業により、本町への程度の影響が考えられるか。

答 現在各課で調整中であり、今後地方交付税の抜本的な見直しを実施されれば大きな影響が出るかと予測している。

問 今後の中期的な財政見直しはどの様な試算か。

答 2、3年は現在の45億円の税収レベルと推計。歳出で公債費は来年度一時的に下がるが23年度から学校給食共同調理場の償還が始まるので再び上昇する。扶助費は高齢化や社会情勢の変化から上昇する。平成24年度までの累計で6億円程度の財源不足が見込まれ財政調整基金で補っても近い将来基金が枯渇する。

問 新年度の税収見込みをどの様に見ているか。

答 予算の編成中だが、町民税で法人町民税現年分が2億1000万円程

度。現行法での試算で個人町民税現年分が19億と推計。固定資産税現年分は約18億円、その他軽自動車税、町たばこ税、都市計画税や滞納繰越分を合わせた町税全体で約45億2000万円と試算。

地方交付税は本年度の法人町民税減収などから増額と推計。その他、県からの譲与税、交付金などの一般財源は新政権の見直しで、どの程度地方に配分されるか不明。

問 新年度の重点施策は。

答 学校給食共同調理場建設。保健センターの改修。犬山富士線の用地買収。町税のコンビニ収納の開始。資源ゴミ収集日の拡大。乳がん・子宮がん検診の拡大。妊婦健診検査項目の追加。高雄小学校放課後子ども広場の新設とプールの学校開放環境対策として、太陽光発電設備の助成事業。2市2町のゴミ処理施設建設基金の設置など。



新井三郎 議員

介護サービスの行方は

答 介護事業の質を高めていく

問 次の要介護認定以下8項目については、見直さなければならぬ面が出てきているのでは。

答 要介護認定は、平成12年度の制度開始より年々増加しており、10月現在861人となっている。高齢者人口、要介護認定者は、今後一層増えることが予想されるため、軽度認定者のニーズを聞き適切に対応していく。ケアマネージャーは、介護サービスを利用した一方に必要なケアプランを作成し、そのプランを基にサービスが利用できるよう、利用する方を支援している。施設においては、施設ケアマネが援助する。

デイサービスは、当町では平成21年10月で予防給付が45件、給付費で143万円、介護給付が157件で1366万円となっている。事業所としては町内2か所ある。

シヨートステイは、契約によりサービスが実施される。要介護状態区分ごとの居宅サービスの限度額範囲内でケアマネージャーが計画を立てて利用する。ただし、短期という意味から、要介護認定期間の半数までを限度とし、連続で30日を超えた利用については全額自己負担となる。

訪問看護は、疾患等を抱えている人の居宅に看護師が訪問し、療養上の世話や診療の補助を行うサービスであり、要支援1、2の方であれば予防要介護者には介護サービスとして提供される。

在宅介護支援センターは、平成18年4月より地域包括支援センターとな

り、高齢者の総合的な窓口として福祉センター内に設置されている。グループホームは、要

介護者が住み慣れた地域で、サービスが受けられるよう地域密着型サービスとして平成18年度に創設されたサービスであり、現在町内に4事業所がある。

特別養護老人ホームは、現在町内に1か所あり、社会福祉法人が運営している。入所経費における

食費、居住費については、所得に応じ特定入所者介護サービス費としての軽減がある。

質問の介護全般については、第4期高齢者保健福祉総合計画に基づき展開しており、いずれも我が国の介護保険制度に準拠している。地域間格差が生じる要素は少ないが、3年ごとに見直しする中で、現状把握に努め、格差などの問題がないように努めていく。



デイサービス（福祉センター）

太陽光発電を 設置するメリットは



高木武義 議員

答 災害時の非常用電源になる



太陽光発電設置の家

問 地球温暖化を含め環境問題は、世界規模で取り組まなければならぬ大きな課題となっている。町においても地球温暖化対策実行計画に基づき、環境負荷の軽減に努めているところであるが、これからは太陽光を始めとする自然エネルギーを活用した施策展開が重要になってくる。

答 太陽光で発電し、化石燃料に依存しないのでCO₂の発生がない。動力部分もないので騒音もなく、未利用の屋根・壁等で発電できる。設置しやすく、消費地で発電するため災害時の非常用電源にもなる。余った電気は売電ができるので、設置費用の支払いに充てることも可能である。

問 国においては、太陽光電池出力1kw当たり7万円の補助金制度を設けている。近隣市町では、条例等により補助制度を設けているが、補助の状況は。

答 住宅用太陽光発電の補助は、国の制度により本年度復活した。近隣の設置補助制度については、扶桑町を除く近隣市町で補助を実施している。補助金額は、犬山市が昨年度より開始して、1kw当たり4万円、他の市

問 国においては、太陽光電池出力1kw当たり7万円の補助金制度を設けている。近隣市町では、条例等により補助制度を設けているが、補助の状況は。

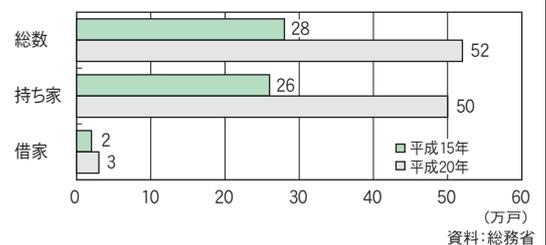
答 住宅用太陽光発電の補助は、国の制度により本年度復活した。近隣の設置補助制度については、扶桑町を除く近隣市町で補助を実施している。補助金額は、犬山市が昨年度より開始して、1kw当たり4万円、他の市

太陽光を利用した発電機器がある住宅は1.1%、普及率はほぼ倍増

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、太陽光を利用した発電機器がある住宅は52万戸で住宅全体の1.1%。平成15年と比べると、25万戸（88.9%）増加

住宅の所有の関係別にみると、持ち家は50万戸、借家は3万戸となり、それぞれ住宅全体の1.6%、0.1%。平成15年と比べると、それぞれ24万戸（92.9%）増加、1万戸（34.6%）増加

住宅の所有の関係別太陽光を利用した発電機器がある住宅数 全国(平成15年~20年)



問 太陽光発電は、環境に優しいクリーンなエネルギーであり、国も推進している。

答 本町においても、補助制度を導入できないか。

答 CO₂削減効果が非常に高いので、環境基本計画策定に合わせ、補助制度を創設したい。

問 国においては、太陽光電池出力1kw当たり7万円の補助金制度を設けている。近隣市町では、条例等により補助制度を設けているが、補助の状況は。

答 住宅用太陽光発電の補助は、国の制度により本年度復活した。近隣の設置補助制度については、扶桑町を除く近隣市町で補助を実施している。補助金額は、犬山市が昨年度より開始して、1kw当たり4万円、他の市

児童センターのような機能を持つ『安心な子どもの居場所』が必要では



矢嶋恵美 議員

答 跡地有効利用も議論の1つに

問 年齢や条件など関係なく子ども同士でおもちゃや屋外の道具で自由に遊べる機会や安心して一時的に預けられる身近な子どもの居場所として、児童センター機能を持つ施設が地域に必要と思うが。

答 今後は、住民ニーズと子育てしやすい環境居場所作りの検討を給食センターの跡地利用も含め進めていく。

問 総合的な子育て支援強化が必要では。

答 子育て支援コーディネーターやセンター相談窓口強化など総合的な角度で検討し、ファミリーサポート事業の広報周知も進めていく。

問 児童虐待や育児放棄の予防や回復支援の援助整備の考えは。

答 現制度を堅持して進めていく。

常設の資源回収拠点の整備検討のその後は

問 循環型社会を目指し住民の利便性を考え、場所の移動、開設条件の変更は。

答 平日は午前9時から午後5時、土曜日は午前開設へと拡大する。今後の移転は、給食センターの跡地利用も含め総合的に検討する。

都市公園緑化整備構想は進んでいるか

問 住民が地域コミュニケーションをとれるような公園の緑化推進活動を。

答 現有施設の中で緑化推進していく。

学校給食共同調理場の進捗状況や透明性を持って説明を

問 事業終了の蟹江町と比較しても3億円以上も過大の予算になるのでは。

答 節約に努めた予算を組み合わせ、制限付き一般競争入札で決めていく。

新ごみ処理場建設検討の進め方は

問 現在2市2町での検討中であるが、住民が納得、理解を得られるような適正な進め方を。

答 現在2市2町がそれぞれ候補地を出し合ったところであり、年度末までに候補地の評価をした。候補地を絞り込んだ段階で地域の説明会を開催したい。

「柏森東山」の今後の里山保全計画は

問 貴重な里山財産を住民協力で、ともに親しむを持てる場所にしていくことが必要では。

答 緑化保全地区として、確実に後世に継ぎ、町民の憩いの場として利用をしていくために里山保全の確保を検討していく。



資源ごみ拠点回収所（緑地公園旧埋立跡地）

元利償還金は全額 支払われるか



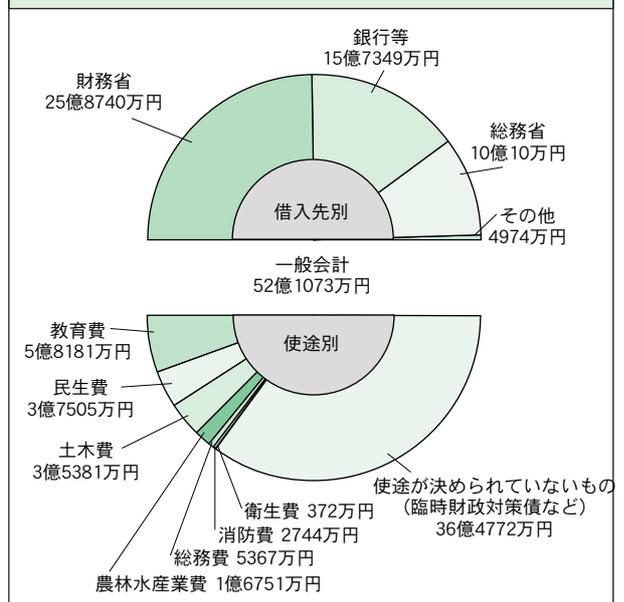
千田鉄朗 議員

答 全額が支払われない場合もある

問 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度であり、平成13年度の臨時措置として導入され、現在に至っている。

扶桑町においても、平成14年度から毎年発行しており、21年度未償還元金は29億6000万円である。元利償還金は地方交付税の計算の中に算入されるが、元利償還金全額が交付金として支払われているのか。20年償還であるが将来に向かって交付税として受け取ることができなのか。現在の行政サービス費用を次世代に負わせることはないのである。町民に對しどのような行政サービスをいつて福祉向上に努めるのか。福祉向上は、町債を

町債の状況 (平成21年9月30日現在)



発行してまで努めなければならぬのか。身の丈に合った行政サービスとはどのようなサービスなのか。

答 臨時財政対策債の元利償還金は地方交付税算定の基礎とはなるが、交付される地方交付税の中に元利償還金全額が含まれているという事ではなく、地方債であることには変わりない。

今後の財政見通しを踏まえながら適正に判断し、財政の健全化に努める。

問 リスク対応チェック機能

町長は町政事務執行において、220名余のトップとしてエラー・その他のリスクを背負って事務執行をされている。エラーは誰でも犯すものであるが、エラーであれば作爲であれ外部に出してしまうたら、原因に関係なく結果は一緒である。各事務におけるリスクを洗い出しチェック機能を充実させることは、不祥事発生防止に大切なこ

とである。

また、リスク管理態勢に対する意識付けを全職員の間で認識とすることが大切である。

行政改革の実行による職員の削減が、チェック機能の低下につながることを懸念される。

そのような中で、町政事務執行における不祥事は発生させない、町民から信頼される町政づくりに向かって、数々のリスクを把握しチェック機能を充分機能させているのか。

答 グループ制や事務分担の副担当制を有効に活用しながら、もしかしたらという場面を想定し、常に一歩踏み込んだ対策を講じておくなど、チェック機能、リスク管理の機能強化を図っていく。

今後も職員研修を活用しながら職員の意識の高揚、対応能力の向上に取り組んでいく。



千田勝隆 議員

今後の財政見通しは

答 23年度約2億円、
24年度約4億円の財源不足



役場窓口

問 平成20年度決算において経常収支比率が100%に近づいた。

事実上、生活基盤の整備や扶桑町独自の施策を行うことが無理だということになる。

一方、高齢化が進むことで福祉費等は減少することはないので、財政的には大変厳しい事態に陥るのではないかと危惧している。

今後3年間の財政的な見通しは。

答 平成22年度は、地方交付税が一時的に増額するが、平成23年度から24年度は減少すると推計している。

一方、歳出は、地域手当の廃止や文化会館建設に係る起債の償還終了で、人件費や公債費が減少する。

扶助費については、年に約2000万円増加して行くの見込んでいます。

国保健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の伸びを1500万円から2000万円程度と見込んでいる。

以上のように推計すると、平成22年度の財源不足はほとんどないと見込まれるが、平成23年度では約2億円、平成24年度では約4億円の財源不足が見込まれる。

税収の推移を的確に把握しつつ、行政サービスを持続していきける態勢を早急に作りたいと考えている。

問 厳しい財政状況の中、全国的に見れば、真つ先に議員報酬や職員給与の抑制等を行っている。

そういった取組も対応策の一つとは思いますが、それらが財政危機の根本的な解決、継続的な財政運営維持にはつながらない。

町政を預かる執行部や議会は、経常経費の抑制策について真剣に協議し、場合によっては、町民の皆さんに知らせ、理解を得ねばならないこともあると思っている。

執行部において検討されているであろう、経常経費の抑制策は。

答 人件費は、扶桑町集中改革プランに従い、毎年歳出を削減することができたが、扶助費の増加で義務的経費全体では増加となっている。

経常経費抑制の方策については、扶助費を含む経費の抑制が、健全で持続性を保つ財政運営には極めて重要であると認識している。細部を分析し、まずは経常収支比率を80%台にしたいと考えている。

そのために、財政の弾力性確保の具体的な対応事項を早急に検討する。

新型インフルエンザワクチン 接種費用無料化の拡大は



高木義道 議員

答 来年度に向けて国・県に要望



下校の準備をする児童（高雄小学校）

問 厚生労働省によると新型インフルエンザ感染者の死亡は、1000人に達し、患者数は1264万人との報道である。接種の現状と広報活動は。

答 広報、折込み、広報無線、ポスター、ホームページ等で案内している。接種については少しの遅れはあるが11月20日の続報の通りである。

集団接種については尾北医師会が小児科医への問い合わせ対解消の目的で個別に実施するが、町としては予定していない。

問 現在、生活保護世帯・町民税非課税世帯の優先接種対象者がそうだが、重症化防止だけでなく、まん延防止の意味においても接種料の軽減が必要である。費用無料化の拡大、助成制度についてどう考えるのか。

答 緊急対策であり、2市2町同一条件での実施である。

来年度に向けて国・県に要望していく。

問 子ども手当支給の影響は

答 政府税制調査会が所得税の扶養控除廃止と連動して住民税の扶養控除の廃止の方針を固めた。所得税、住民税の増税に加え保育料や国民健康保険税などの負担増に波及する。制度導入により考えられる影響は何か。

問 平成22年7億円、平成23年17億円の地方交付税が見込まれ、地方主権の立場で抜本的に運用する必要がある。一律同一条件でなく、扶養控除を含めて十分に考慮しなければならぬ。

問 扶養控除の廃止で影響を受ける主なものは。

答 保育料、障害者自立支援制度の自己負担の上限、医療費の自己負担の限度額、介護保険料、介護保険料の利用者負担上限額が考えられる。

子ども手当は、地方に費用を負担させないことを望む。

問 民主党権でハコモノ行政の見直しが行われ、旧来の大型公共事業の無駄を削り、福祉・社会保障に財源を振り向ける方向が大勢だ。建設計画の現状はどうか。

答 平成21年度は排水施設の修正設計、調節池予備設計業務委託として453万6000円計上している。

問 町はこの橋をどのように位置付けるのか。

答 江南・関を結び愛岐大橋は慢性的渋滞であり、橋の長寿命化、災害対策の備えが必要である。道路網の整備は地域の連携強化をするもので、経済・文化的に重要である。

問 住民合意のない、賛成・反対で地域を二分するような計画は白紙撤回すべきだが。

答 地域としての発展と個々の利害とのバランスが大事であり、計画の白紙撤回は考えていない。

問 新型インフルエンザ問題

問 厚生労働省によると新型インフルエンザ感染者の死亡は、1000人に達し、患者数は1264万人との報道である。接種の現状と広報活動は。

答 広報、折込み、広報無線、ポスター、ホームページ等で案内している。接種については少しの遅れはあるが11月20日の続報の通りである。

集団接種については尾北医師会が小児科医への問い合わせ対解消の目的で個別に実施するが、町としては予定していない。

問 現在、生活保護世帯・町民税非課税世帯の優先接種対象者がそうだが、重症化防止だけでなく、まん延防止の意味においても接種料の軽減が必要である。費用無料化の拡大、助成制度についてどう考えるのか。

答 緊急対策であり、2市2町同一条件での実施である。

来年度に向けて国・県に要望していく。

問 子ども手当支給の影響は

答 政府税制調査会が所得税の扶養控除廃止と連動して住民税の扶養控除の廃止の方針を固めた。所得税、住民税の増税に加え保育料や国民健康保険税などの負担増に波及する。制度導入により考えられる影響は何か。

問 平成22年7億円、平成23年17億円の地方交付税が見込まれ、地方主権の立場で抜本的に運用する必要がある。一律同一条件でなく、扶養控除を含めて十分に考慮しなければならぬ。

問 扶養控除の廃止で影響を受ける主なものは。

答 保育料、障害者自立支援制度の自己負担の上限、医療費の自己負担の限度額、介護保険料、介護保険料の利用者負担上限額が考えられる。

子ども手当は、地方に費用を負担させないことを望む。

問 民主党権でハコモノ行政の見直しが行われ、旧来の大型公共事業の無駄を削り、福祉・社会保障に財源を振り向ける方向が大勢だ。建設計画の現状はどうか。

答 平成21年度は排水施設の修正設計、調節池予備設計業務委託として453万6000円計上している。

問 町はこの橋をどのように位置付けるのか。

答 江南・関を結び愛岐大橋は慢性的渋滞であり、橋の長寿命化、災害対策の備えが必要である。道路網の整備は地域の連携強化をするもので、経済・文化的に重要である。

問 住民合意のない、賛成・反対で地域を二分するような計画は白紙撤回すべきだが。

答 地域としての発展と個々の利害とのバランスが大事であり、計画の白紙撤回は考えていない。



小林 明 議員

住民の暮らしを守る予算に

答 現状維持でやりたい

問 昨年来からの不況の中、住民の生活は大変な状況になっている。来年度の予算は住民の暮らしを守ることを重点に編成すべきではないか。

答 政権交代の中、地方交付税の見直し、子ども手当の負担など不透明であるが、マイナスイーリングはしない。現状維持が精一杯。

問 具体的な予算は。例えば、子育て支援は子ども手当だけでなく、保育や医療など総合的な対策が必要だ。暮らしを圧迫している国保税の引下げ。中小業者支援の充実。また、砂利採取による舗装修繕を業者に負担させることや給食センターの建設費はどうか。

答 保育や医療、中小業者支援も今年度同様と考えている。国保税は現行で。舗装修繕はどの道路を行うか現地確認して決める。給食センターは実施設計ができた段階で予

算計上する。

5000万円以上も

余分な設計の見直しを

見直しは難しい

問 給食センターの平面図の延べ床面積は設計業務仕様書より1222㎡も大きい。町の概算建築費は1㎡当たり41万9000円だから、5000万円以上も更に過大になる。日本共産党議員団が「過大な建設費で設計すれば、過大な設計ができる」と指摘したとおりになった当初予定どおりの床面積の設計に見直す考えは。

答 設計は、チェックしながら進めており、見直しは難しい。

問 厨房機器選定に疑問が

プロポータル（業者の提案）方式で厨房機器を選定するのが普通である。建築一式の中で厨房機器メーカーを決めることを町長が指示したのか。

答 指示していない。



給食センター用地のために取り壊された町民プールと体力づくり広場

問 こんなやり方では密室で、工事を請負った業者に依頼すれば、特定の厨房機器メーカーが受注することになるのではないか。

答 メーカーに見積書を出させ、一番低い金額で請負った建築業者が厨房機器メーカーを決める。

問 後期高齢者医療の保険料は

後期高齢者医療制度の保険料はどうか。

答 医療給付費などが増え、保険料は上がる。

問 生活保護の対応は適切に

住むところもない、明日の生活費もない人は直ちに保護しなければならぬのではないか。生活保護法の急迫した状況とはどういう状況か。

答 生命が危機にひんしている状況を言う。

問 現に保護が必要な人に対し、追い返すようなやり方はせず、適切な対応をすべきではないか。

答 真摯に対応しなければならぬと思うている。

12月議会で可決した意見書

所得税法第56条の廃止を求める意見書（要旨）

中小業者は、地域経済の担い手として、日本経済の発展に貢献してきました。業者婦人は、家族従業者として事業主とともに中小零細業を支えてきました。しかし、家族従業者は、所得税法第56条で「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」（条文要旨）とされ、給料が認められていません。そのため、家族従業者がどんなに働いても、配偶者の場合86万円、それ以外の家族の場合は50万円の控除しか認められず、正当な働き分として評価されていません。

税法上では青色申告にすれば、給料を経費にすることができますが、これは青色の「特典」にすぎず、同じ労働の対価に対して、青色と白色で差をつけること自体、日本国憲法第14条「法の下での平等」に違反します。

家族従業者の圧倒的多数を占めるのは、業者婦人です。業者婦人が、労働に対して正当な評価と報酬を得られることは当然の権利であり、女性が自立して生きるための基本的な要件です。所得税法第56条を廃止することは、男女共同参画社会基本法を推進することにつながります。

したがって、政府におかれましては税制改正の中で家族従業者の働き分を認めない「所得税法第56条」の廃止を強く求めます。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書（要旨）

経済・生活苦で自殺者が年間7000人に達し、自己破産者も18万人を超え、多重債務者が200万人を超えるなど深刻な多重債務問題を解決するため、2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引き下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制の貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、許されるべきではない。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付けの充実及びヤミ金融の撲滅などである。

そこで、今般設置される消費者庁の所管乃至共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求める。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の拡充を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付けを更に充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 金融担当大臣 多重債務者対策本部長
消費者及び食品安全担当大臣 国家公安委員会委員長

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は今月
3月です

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

3月定例会の日程（予定日）

3月2日	開会・提案説明
3月9日	一般質問
3月10日	一般質問
3月11日	議案質疑
3月12日	議案質疑
3月15日	議案質疑
3月16日	総務文教常任委員会
3月17日	福祉建設常任委員会（福祉関係）
3月18日	福祉建設常任委員会（建設関係）
3月26日	委員長報告・討論・採決・閉会

細菌性髄膜炎の予防に関するヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの定期予防接種化と安定供給を求める意見書（要旨）

日本での細菌性髄膜炎の患者数は、毎年約1000人にのぼると推定されています。その約6割強がヒブ（Hib=インフルエンザ菌b型）によるもの、約2割強が肺炎球菌によるもので、この2つの起因菌によるものが全体の約9割を占めています。

細菌性髄膜炎は早期診断が大変難しい疾病です。治療には起因菌に有効な抗生物質を高容量投与しますが、近年、特にヒブの薬剤に対する耐性化が急速に進んでおり、適切な治療が難しくなっていることが指摘されています。

ヒブと肺炎球菌による細菌性髄膜炎はワクチン接種にて予防することができます。ヒブワクチンは世界100か国以上で承認され、90か国以上で定期予防接種とされています。

肺炎球菌については、肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）が世界80か国以上で承認され、米国やオーストラリア等で定期接種されています。

既に認可されているヒブワクチンと併せて肺炎球菌ワクチンを定期接種化することにより、国内の細菌性髄膜炎の多くを防ぐことができます。

細菌性髄膜炎の予防に関するヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの定期予防接種化と安定供給を求め、次の事項を強く要望いたします。

記

- 1 速やかに細菌性髄膜炎（インフルエンザ菌b型によるもの）及び細菌性髄膜炎（肺炎球菌によるもの）を予防接種法による定期接種対象疾患（一類疾病）に位置づけること。
- 2 ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの安定供給のための対策を講じること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
厚生労働大臣 少子化対策担当大臣